

平成26年度当初予算案に反映した行財政改革の概要

行革効果額 56.0 億円

【歳出の削減】 29.5 億円

○総人件費の削減（退職手当分を除く） 9.1 億円

- ・要員管理の推進 [水道事業及び下水道事業分含む]

少数精鋭で効率的に事業を推進できる組織体制の構築を図るため、総人件費管理（コストマネジメント）や役職者数管理（ポストマネジメント）などに取組みます。

○事務事業の見直し 12.3 億円

スクラップアンドビルド等を見直しを行いながら、限られた経営資源を選択と集中により最適配分し、効果的かつ効率的な事務事業の推進を図ります。

- ・事務事業の総点検

全ての事務事業について、必要性や有効性・費用対効果、担い手等の観点から検証を行い、ゼロベースでの見直しを行います。

住民情報系システムにおける汎用機の廃止による賃借料の削減（219,399千円）

太陽光発電等設置補助金の見直し（95,897千円）

デジタル複合機導入による印刷経費の削減（本庁舎）（12,711千円）ほか

- ・みんなの審査会

市民参加型事業評価として、事務事業の必要性だけでなく、事務事業のあり方や効果的な実施手法等についても議論を行い、事務事業の再構築を図ります。

堺産品首都圏展示販売事業の見直し（11,664千円）

地域人材活用事業における国庫補助金の確保（22,529千円）

私立幼稚園就園奨励費補助金の引き上げ等に伴う私立幼稚園幼児補助金の見直し（75,346千円）ほか

○外郭団体の見直し 0.4 億円

外郭団体が健全で自律的な経営基盤を確立するために、適切な市の関与のあり方を検討し、補助金の見直しなどを行います。

- ・補助金、委託料の見直し

（公財）堺市公園協会への委託料の見直し（15,344千円）

堺市住宅供給公社事業補助金の削減（8,861千円）

（公社）堺観光コンベンション協会事業補助金の削減（6,543千円）ほか

○公債費の削減

5.9 億円

過去に借り入れた公的資金について、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して低金利の民間資金に借換えたことにより、利払い負担の軽減を図っています。

- ・ 公的資金補償金免除繰上償還による利払い負担の軽減 [水道事業及び下水道事業分含む]

一般会計：63,402千円、水道事業会計及び下水道事業会計：523,925千円

○アウトソーシングの推進

1.8 億円

公益性や継続性などの観点を踏まえたうえで、効果的かつ効率的である場合には、適切にアウトソーシングを行い、費用対効果の向上に努めます。

学校施設管理業務のアウトソーシングによる経費の削減（27校）（106,738千円）

下水道管路施設維持管理業務のアウトソーシングによる経費の削減（13,190千円）

勤労者総合福祉センター指定管理料の削減（8,600千円）ほか

【歳入の確保】

26.5 億円

○公有財産の有効活用

25.4 億円

未利用・低利用財産の有効活用に向けて、未利用財産の売却や低利用財産の貸付けを進め、財源の確保と管理経費の削減を図ります。

- ・ 未利用地の売却

南島下水ポンプ場用地ほか（2,538,842千円）

- ・ 公有財産の貸付

堺区役所での証明写真機設置にかかる貸付収入（5,058千円）

○その他収入の確保

1.1 億円

限られた経営資源のもとで良質な行政サービスを提供するため、広告事業における収入など新たな歳入の確保を図ります。

- ・ 余剰電力の売却収入の増加

東工場の固定価格買取制度における新規設備認定による売電増収分（101,114千円）

- ・ 広告収入の確保

広告等放映モニター、広告付周辺案内図設置による広告収入（本庁舎）（4,492千円）

区役所庁舎内に広告モニターを設置することによる広告収入等（6,213千円）